

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経営方針

○セブン銀行グループの存在意義（パーパス）

お客様の「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。

○経営理念

1. お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

○経営の基本方針

当社は、セブン・イレブンをはじめとするグループの2万店以上の店舗インフラを活用し、原則24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関等に活用いただくことでお客様サービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、グループのお客様が求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客様により多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてグループの収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、取巻く事業環境の大きな変化に対応し持続的に企業価値を向上させるため、収益構造に厚みを持たすべく事業の多角化を推進しております。当社グループの長期的な持続可能性・成長性を最大化すべく2021年5月に策定した中期経営計画では、連結経常収益拡大を最重視した施策を推進しております。なお、中期経営計画の実行度合いを評価する指標として、計画最終年度の連結KPIを以下のとおり設定いたしました。

	2020年度実績	2025年度目標
連結経常収益	1,372億円	1,700億円
連結経常利益	356億円	350億円
自己資本当期純利益率	11.3%	8.0%以上

(3) 経営環境

当社グループを取巻く事業環境は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を機にした生活様式の変化や環境・社会課題への意識の高まり、デジタル技術進展に伴う決済手段の多様化や異業種の金融事業への新規参入等、過去に例を見ない大きさで変化しており、その変化のスピードも加速してきております。これまで以上に社会構造の変化、お客様のニーズの多様化を敏感に捉え、技術革新の成果をスピーディーに取り入れた柔軟な経営が求められています。

加えて格差拡大、気候変動等の社会課題が顕在化・深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対し、これまで以上に真摯に向き合う時代を迎えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、〈お客さまの「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。〉ために存在する。この存在意義に基づきセブン銀行はお客さまの生活に寄り添い「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、持続的成長を目指してまいります。2025年までの5カ年を当社の持続可能性・成長性の向上を図り「第二の成長を具体化していく」期間と位置づけ中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定いたしました。

(5) 対処すべき課題

本中期経営計画の基本方針「事業の多角化を進め第二の成長を始動させる」を踏まえ、以下3つの基本施策を推進してまいります。

<基本施策>

- ①基幹事業であるATMプラットフォーム事業の変革と積極的な投資を通じた戦略事業分野での事業多角化
- ②サステナビリティを長期的な経営戦略の根幹と位置づけ、深刻化・顕在化する社会課題に対し事業活動を通じて貢献し、社会・企業双方における新たな価値創造を持続的に推進
- ③持続的成長の原動力となる事業・運営の両面における企業変革（コーポレート・トランスフォーメーション）の推進

<存在意義起点での成長戦略>

当社グループの存在意義〈お客さまの「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。〉を実現するため、当社グループの強みを活かした4つの成長戦略を推進してまいります。

■国内事業セグメント

ATMプラットフォーム戦略

・現金プラットフォームからサービス・プラットフォーム（ATM+（プラス））へと社会的価値を拡大し、マーケットにおける圧倒的なプレゼンスを確立

リテール戦略

- ・グループとの連携強化とユニークな商品性の追求
- ・居住外国人の金融・生活を総合的にサポートし、選ばれるサービスを実現

法人戦略

- ・中堅中小法人の現金の取扱いを中心とした決済ニーズの取込み
- ・金融参入を図る事業会社や業務合理化を進める金融機関等への機能提供、受託ビジネスの展開

■海外事業セグメント

海外戦略

- ・ATMビジネスを入り口として各国に多層的な金融サービスを展開

また、上記の基本施策および成長戦略を着実に実行するため、長期的成長視点に基づく国内外への成長投資・企業変革推進への投資700億円、新しいATMの価値創造を果たすプラットフォーム整備を目的とした第4世代ATMへの入替投資500億円、各種システム更改・維持整備等の事業継続に必要な投資300億円を加え5年間で総額約1,500億円の投資を実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社の事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社の認識していないリスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

なお、経営に係る各種リスクを適切に認識・管理するための枠組みとして、当社は取締役会により決定される「リスク管理基本方針」のもと、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理方針及びリスク管理組織・体制を定めております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」、「ALM委員会」及び「セキュリティ委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践しております。

1. 事業戦略上のリスク

(1) 国内事業セグメント

当社の収入は、ATMプラットフォーム事業に大きく依存しております。お客さまの利便性、安心感の向上を実現するために、堅実なATM台数の増加及び独自の新たなATMサービスの開発・提供、セキュリティの強化等を推進しておりますが、ATMプラットフォーム事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

① 現金に代替する決済の普及

将来、キャッシュレス化が更に進んだ場合は、ATM利用件数が減少し、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

このような環境下においても利用件数向上を目指し、従来の概念にない新たなATMサービス（交通系電子マネー、QRコード決済等へのチャージ取引やATM受取（現金受取サービス）等）を創造し、社会的価値を拡大することを目指してまいります。

② ATMサービスに関する競争の激化

当社は、グループ外のコンビニエンスストア等に対してATMを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、ATMネットワークを有する金融機関等がATM展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

将来、これらの会社等との競争が激化し、当社ATM利用者又はATM受入手数料の減少等が生じる場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

③ 経済条件の変更

当社が提携先から受取るATM受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、ATM受入手数料の水準が引下げられた場合、またはATM受入手数料の水準が折合わず提携関係が解消された場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

④ ATM設置場所確保の環境悪化

当社はグループ内の各店舗を始め、商業施設等のグループ外にもATM設置を拡大し、安定的にATM設置場所を確保、拡大しておりますが、将来、ATM設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑤ 法律改正等による提携先ビジネスへの影響

提携先のビジネスに関連する法令・規則等の改正により、提携先のお客さまの当社ATM利用が大幅に減少した場合には、ATM受入手数料収入の減少等により、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑥ 金利上昇

当社では、ATMプラットフォーム事業を行うために必要な現金を、預金や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を進める等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、普通預金や定期預金、個人向けローンサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の提供を行っているほか、国内の連結子会社を通じて他金融機関等からの事務受託事業等に取り組んでおります。しかし、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

事業領域拡大のために、現在取扱っていない他の金融サービスの提供等、新事業を開始する可能性があります。これらが成功する保証はありません。新事業の展開に際し、連結子会社設立やM&A及び他社との資本提携を実施する可能性があります。しかし、これらの戦略的投資について、当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 海外事業セグメント

当社は、米国、インドネシア及びフィリピンにATM運営の連結子会社を有しております。今後、これら連結子会社を取巻く政治・経済環境に大きな変化、あるいは自然災害等の不測の事態が生じた場合や、これら連結子会社の業績が不振に陥った場合は、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。また、為替レートの変動により、当社の利益が減少する可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社は、有形固定資産やのれん等の無形固定資産を保有しております。保有資産・連結子会社等の収益性悪化やその他資産価値の毀損等により減損処理が必要になった場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

2. システム障害

当社では、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」に定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また、常時2センターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。

しかし、大地震、台風等の自然災害、停電、ネットワーク障害、コンピュータウィルス等による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

3. 外部委託先

当社は、ATM装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、ATMの保守・管理、コールセンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

4. グループとの関係

当社の事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社は、グループ内の店舗を中心にATMを設置することでATMプラットフォーム事業を展開しております。

(1) 資本関係

当社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東証一部上場）の連結子会社であり、当連結会計年度末現在において、同社は当社議決権の46.26%を所有しております。同社は、今後も引き続き大株主であり続けるものと想定され、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

(2) 取引関係

当社の2021年3月末時点のATM設置台数は、グループ内においては23,048台（内訳は、セブン-イレブン店舗内22,394台、イトーヨーカドー店舗内254台、その他400台）となっております。また、グループ外においては2,628台となっております。このように、当社ATMの約90%はグループ内に設置されていることから、グループ内にATMを設置し続けることが困難になった場合やグループの店舗の来客数が著しく減少した場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、グループに対してATM設置手数料を支払っておりますが、条件の大幅な変動により当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

グループ各社に関連する重要な取引は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

5. 金融犯罪への対応

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の取引時確認を厳正に行っております。また、ATM利用状況、口座利用状況を随時監視し、ATMや当社口座の金融犯罪利用を未然に防止するよう努めるとともに、お客さまの保護に注力しております。しかし、犯罪手口の急激な高度化・巧妙化により一時的に対策が追いつかない場合には、風評の悪化等により社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

6. 訴訟

現在までのところ、重大な訴訟は発生しておりません。また、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来に亘って法令違反や不完全な契約締結等の法律上の問題を原因として、当社の損益及び財務状況に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

7. 法律改正等の影響

当社は、現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社の想定どおりに事業を遂行できる保証はありません。

8. 監督官庁の規制等

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許（免許書番号金監第1812号）の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第4条第4項の規定（注）に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新事業を展開できないおそれがあり、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法第26条において業務の停止等及び同第27条において免許の取消し等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消しを命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消し等があった場合には、当社の事業活動に支障を来し、会社の損益に重大な影響を与えるおそれがあります。

（注）銀行法第4条第4項：内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、及びこれを変更することができる。

9. 自己資本比率

当社は、海外営業拠点を有していないため、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。

現状、当社の自己資本比率はこの水準を大幅に上回っております。しかし、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化した場合、もしくは将来的に当該規制等が変更された場合に、その結果として要求される自己資本比率の水準を充足できなくなる可能性があります。

10. 個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報ははじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表または通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等により、お客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

11. 格付け低下等に伴う資金流動性等の悪化

現在、当社は、S&Pグローバル・レーティングから発行体格付けとして、長期「A+」（アウトルック「安定的」）及び短期「A-1」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「AA」（格付けの方向性は「安定的」）を得ております。

しかし、この格付けが将来に亘って維持できる保証はなく、引下げがあった場合には、当社の資本・資金調達に影響が及ぶおそれがあります。

12. 人材の確保

当社では、ATMプラットフォーム事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人材を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社は、人材採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人材を採用・育成し定着を図ることができない場合には、当社の損益や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

13. 風評等

当社では、「風評リスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべき風評リスクの範囲を以下のとおり定めております。

- ・お客さまやマーケット、インターネットや電子メール等における風評、風説（以下、「風評等」という。）
- ・マスコミの不正確又は不十分な報道等によって発生する風評等
- ・システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社で発生した事故もしくは経営の根幹に関わる問題等に対する当社の不適切な対応に起因する外部からのネガティブな評価
- ・ATM提携金融機関等、外部委託先及びその他の取引先等に関する風評等

これらの風評リスクに対し、事実に基づき的確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社に損害をもたらし得る風評等を発生させないように留意し、上記事象が発生した場合には社内外への適切な対応を実施することで損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社は、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として風評等の悪化により社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

14. 感染症の発生及び拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、サービス消費をはじめとする個人消費や企業活動は著しく停滞し、厳しい状況が続きました。収束時期が未だ見通せない中、感染力が強い新型コロナウイルス感染症（変異株）による感染再拡大がみられ予断を許さない状況で推移しております。

当社では感染拡大の防止のため、在宅勤務・時差出勤の推進、入社前の検温実施、社内外を問わず原則オンライン会議の実施等により当社及び外部委託先の従業員の感染防止に努めていますが、さらに感染が拡大することで事業運営に支障を来し、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止策による人流抑制等の影響を主因に2020年度の国内ATM利用件数は、前年同期比1.5%減で推移いたしました。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、サービス消費をはじめとする個人消費や企業活動は著しく停滞し、厳しい状況が続きました。収束時期が未だ見通せない中、感染力が強い新型コロナウイルス感染症（変異株）による感染再拡大がみられ予断を許さない状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による個人消費停滞や外出自粛、生活様式の急激な変化等によりATM利用件数が減少したことを主因に当連結会計年度の当社連結業績は、経常収益137,267百万円（前連結会計年度比7.5%減）、経常利益35,640百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25,905百万円（同0.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内事業セグメントにおきましては、経常収益112,808百万円（前連結会計年度比6.6%減）、経常利益33,751百万円（同15.4%減）となりました。ATM総利用件数は836百万件（同1.5%減）となりました。

海外事業セグメントにおきましては、経常収益24,653百万円（同11.4%減）、経常利益1,836百万円となりました。

当連結会計年度の当社財政状態は、総資産1,197,158百万円（前連結会計年度末比111,273百万円増）、負債962,482百万円（同99,430百万円増）、純資産234,676百万円（同11,842百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、937,945百万円（前連結会計年度末比89,498百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益35,655百万円、預金の純増減98,898百万円等の増加要因が、資金運用収益△3,609百万円等の減少要因を上回ったことにより、136,039百万円の収入（前連結会計年度比46,420百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出△20,484百万円、無形固定資産の取得による支出△14,808百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入13,084百万円等の増加要因を上回ったことにより32,770百万円の支出（同26,969百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△12,968百万円、自己株式の取得による支出△770百万円等の減少要因により、13,555百万円の支出（同2,453百万円増）となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっての重要な事項は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表」の「注記事項」に記載のとおりであります。

なお、有価証券の減損要否の判断に当たり、一部の出資先については新型コロナウイルス感染症の影響を反映したうえで会計上の見積りを行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

② 国内事業セグメント

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内のATM利用件数は厳しい状況が続きましたが、各種キャッシュレス決済を「安心・安全」に利用する手段として、一定の認知を獲得した当社ATMを利用したキャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期とほぼ同水準で推移いたしました。

総務省が実施するマイナポイント事業において申込支援端末を提供する民間事業者として採択され、2020年8月より当社ATMにて、マイナポイントの申込みができるようになりました。従来の概念に捉われないATMの価値創造を図る「ATM+の世界」の開拓を着実に進めております。

2021年3月末現在のATM設置台数は25,676台(2020年3月末比1.8%増)、当連結会計年度のATM1日1台当たり平均利用件数は90.5件(前年同期間比1.7%減)、ATM総利用件数は836百万件(同1.5%減)となりました。なお、2021年3月末現在の提携金融機関等は613社(注)、第4世代ATMの入替設置を推進し、2021年3月末時点での設置台数は6,020台となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

また、2020年4月に提供を開始したスマートフォンアプリ「Myセブン銀行」は、オンラインでの本人確認に対応し最短10分で口座開設ができる即時口座開設サービスとして高い評価をいただき、2021年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,364千口座(2020年3月末比8.4%増)と順調に増加しております。個人向け預金残高は5,190億円(同13.1%増)、個人向けローンサービスの残高は243億円(同4.3%増)となりました。

外国人居住者の日本における生活利便性向上のため金融・生活を総合的にサポートすることを目指し、株式会社新生銀行との合弁会社である当社連結子会社の株式会社C r e d d F i n a n c e (当社出資比率60%)が株式会社アプラスと共同で2020年8月には、外国人居住者向けクレジットカード「Sendy Credit Card」、2020年10月には外国人居住者向け目的別ローン「Sendy Personal Loan」を販売、2021年3月には当社連結子会社の株式会社セブン・グローバルレミットがスマートフォンアプリによる海外送金サービス「Sendy」の提供を開始いたしました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

③ 海外事業セグメント

・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc. は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、2020年3月よりATM利用件数に減少がみられましたが、2020年5月以降、経済活動再開や失業保険給付のATMでの受取り等の動きを主因に前年同期を大幅に上回るATM利用件数となり、当期間では前年同期とほぼ同水準の利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMを計画的に整理し、2020年12月末時点でATM設置台数は9,368台（2019年12月末比13.9%減）、うち米国セブン-イレブン店舗内設置ATMは8,553台（同1.0%増）となりました。

また、FCTI, Inc.の連結対象期間（2020年1～12月）の業績は、低採算ATMの計画的な整理、政策金利の引下げによる資金調達費用の低下等により経常収益227.0百万米ドル（前年同期比10.6%減）、経常利益22.8百万米ドル（同263.2%増）、当期純利益24.6百万米ドル（同268.5%増）となりました。

・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても着実に事業を推進し、2020年12月末時点のATM設置台数は750台（2019年12月末比275.0%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、2021年2月にフィリピン国内のセブン-イレブン店舗へATMを設置し、ATM運営事業を開始いたしました。

④ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金・設備資金については、預金を主とする負債及び自己資本により充当しております。

当社グループの資金調達は、ATM装填用現金等の運転資金及びATM・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金、長期借入や社債発行等により確保した上で、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄っております。

当連結会計年度末における現金預け金は937,945百万円であり、上記運転資金・設備資金を十分な水準にて確保しており、また、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、上記「(1) ② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

⑤ 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、当社は、取巻く事業環境の大きな変化に対応し持続的に企業価値を向上させるため、収益構造に厚みを持たすべく事業の多角化を推進しております。2021年5月に長期的な当社グループの持続成長を果たすための戦略や目標を示す為に策定した中期経営計画では、連結経常収益拡大を最重視した施策を推進しております。次期の連結業績については、経常収益137,600百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益28,300百万円（同20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19,700百万円（同23.9%減）を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益110,900百万円（同0.6%減）、経常利益27,300百万円（同21.0%減）、当期純利益18,900百万円（同19.4%増）を予想しております。

(3) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比174百万円増加し3,070百万円、役員取引等収支は同7,624百万円減少し96,349百万円、その他業務収支は同79百万円減少し201百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	2,905	△26	16	2,895
	当連結会計年度	3,081	△11	0	3,070
うち資金運用収益	前連結会計年度	3,575	3	△10	3,569
	当連結会計年度	3,606	16	△13	3,609
うち資金調達費用	前連結会計年度	670	30	△26	674
	当連結会計年度	524	28	△13	539
役員取引等収支	前連結会計年度	96,405	7,569	—	103,974
	当連結会計年度	87,581	8,768	—	96,349
うち役員取引等収益	前連結会計年度	116,641	27,638	—	144,280
	当連結会計年度	107,771	23,940	△1	131,709
うち役員取引等費用	前連結会計年度	20,235	20,069	—	40,305
	当連結会計年度	20,189	15,172	△1	35,360
その他業務収支	前連結会計年度	296	—	△15	281
	当連結会計年度	211	△9	△0	201
うちその他業務収益	前連結会計年度	296	—	△15	281
	当連結会計年度	211	—	△9	201
うちその他業務費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	9	△9	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

3. 特定取引収支はありません。

4. 「相殺消去額」には、「国内」、「海外」間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

(4) 国内・海外別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は前連結会計年度比11,060百万円増加し158,317百万円、利息は同39百万円増加し3,609百万円、利回りは同0.15%減少し2.27%となりました。また、資金調達勘定平均残高は同64,432百万円増加し901,403百万円、利息は同135百万円減少し539百万円、利回りは0.05%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	153,658	3,575	2.32
	当連結会計年度	165,235	3,606	2.18
うち貸出金	前連結会計年度	23,631	3,462	14.64
	当連結会計年度	23,483	3,489	14.85
うち有価証券	前連結会計年度	85,395	26	0.03
	当連結会計年度	84,972	29	0.03
うちコールローン	前連結会計年度	1,617	0	0.01
	当連結会計年度	7,049	1	0.02
うち預け金	前連結会計年度	43,013	86	0.20
	当連結会計年度	49,730	85	0.17
資金調達勘定	前連結会計年度	836,970	670	0.08
	当連結会計年度	901,403	524	0.05
うち預金	前連結会計年度	681,074	99	0.01
	当連結会計年度	763,286	67	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度	822	0	0.01
	当連結会計年度	687	0	0.00
うちコールマネー	前連結会計年度	26,956	△12	△0.04
	当連結会計年度	32,428	△9	△0.02
うち借入金	前連結会計年度	1,640	11	0.70
	当連結会計年度	1	0	0.22
うち社債	前連結会計年度	126,475	570	0.45
	当連結会計年度	105,000	467	0.44

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	259	3	1.44
	当連結会計年度	915	16	1.84
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	10	—	—
うちコールローン	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	259	3	1.44
	当連結会計年度	905	16	1.86
資金調達勘定	前連結会計年度	567	30	5.35
	当連結会計年度	195	28	14.51
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	567	30	5.35
	当連結会計年度	195	28	14.51
うち社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1. 一部の海外連結子会社については、原則として月末毎の残高に基づく平均残高等を利用しております。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り （%）
		小計	相殺消去 額（△）	合計	小計	相殺消去 額（△）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	153,917	△6,661	147,256	3,579	△10	3,569	2.42
	当連結会計年度	166,150	△7,833	158,317	3,623	△13	3,609	2.27
うち貸出金	前連結会計年度	23,631	△566	23,064	3,462	△10	3,451	14.96
	当連結会計年度	23,483	△195	23,288	3,489	△13	3,475	14.92
うち有価証券	前連結会計年度	85,395	△6,094	79,300	26	—	26	0.03
	当連結会計年度	84,982	△7,638	77,343	29	—	29	0.03
うちコールローン	前連結会計年度	1,617	—	1,617	0	—	0	0.01
	当連結会計年度	7,049	—	7,049	1	—	1	0.02
うち預け金	前連結会計年度	43,272	—	43,272	90	—	90	0.20
	当連結会計年度	50,635	—	50,635	102	—	102	0.20
資金調達勘定	前連結会計年度	837,537	△566	836,970	700	△26	674	0.08
	当連結会計年度	901,598	△195	901,403	553	△13	539	0.05
うち預金	前連結会計年度	681,074	—	681,074	99	—	99	0.01
	当連結会計年度	763,286	—	763,286	67	—	67	0.00
うち譲渡性預金	前連結会計年度	822	—	822	0	—	0	0.01
	当連結会計年度	687	—	687	0	—	0	0.00
うちコールマネー	前連結会計年度	26,956	—	26,956	△12	—	△12	△0.04
	当連結会計年度	32,428	—	32,428	△9	—	△9	△0.02
うち借入金	前連結会計年度	2,207	△566	1,641	41	△26	15	0.95
	当連結会計年度	196	△195	1	28	△13	14	1,314.05
うち社債	前連結会計年度	126,475	—	126,475	570	—	570	0.45
	当連結会計年度	105,000	—	105,000	467	—	467	0.44

（注）「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、A T M関連業務123,501百万円及び為替業務3,438百万円等により合計で前連結会計年度比12,570百万円減少し131,709百万円となりました。役務取引等費用は、A T M関連業務30,726百万円及び為替業務1,773百万円等により合計で同4,945百万円減少し35,360百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	116,641	27,638	—	144,280
	当連結会計年度	107,771	23,940	△1	131,709
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	194	—	—	194
	当連結会計年度	203	—	—	203
うち為替業務	前連結会計年度	3,062	—	—	3,062
	当連結会計年度	3,438	—	—	3,438
うちA T M関連業務	前連結会計年度	108,855	27,631	—	136,486
	当連結会計年度	99,586	23,915	—	123,501
役務取引等費用	前連結会計年度	20,235	20,069	—	40,305
	当連結会計年度	20,189	15,172	△1	35,360
うち為替業務	前連結会計年度	1,591	—	—	1,591
	当連結会計年度	1,773	—	—	1,773
うちA T M関連業務	前連結会計年度	16,775	19,124	—	35,900
	当連結会計年度	16,487	14,239	—	30,726

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

(6) 国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高 (末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預金合計	前連結会計年度	683,760	—	—	683,760
	当連結会計年度	782,658	—	—	782,658
うち流動性預金	前連結会計年度	451,690	—	—	451,690
	当連結会計年度	542,227	—	—	542,227
うち定期性預金	前連結会計年度	231,971	—	—	231,971
	当連結会計年度	240,346	—	—	240,346
うちその他	前連結会計年度	98	—	—	98
	当連結会計年度	84	—	—	84
譲渡性預金	前連結会計年度	800	—	—	800
	当連結会計年度	750	—	—	750
総合計	前連結会計年度	684,560	—	—	684,560
	当連結会計年度	783,408	—	—	783,408

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 流動性預金＝普通預金

4. 定期性預金＝定期預金

(7) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	23,283	100.00	24,329	100.00
個人	23,283	100.00	24,329	100.00
その他	—	—	—	—
合計	23,283	—	24,329	—

（注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(8) 国内・海外別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
地方債	前連結会計年度	22,756	—	—	22,756
	当連結会計年度	21,106	—	—	21,106
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	40,614	—	—	40,614
	当連結会計年度	49,511	—	—	49,511
株式	前連結会計年度	3,837	—	—	3,837
	当連結会計年度	5,198	16	—	5,215
その他の証券	前連結会計年度	9,823	—	△6,119	3,703
	当連結会計年度	11,205	—	△8,884	2,321
合計	前連結会計年度	77,031	—	△6,119	70,911
	当連結会計年度	87,022	16	△8,884	78,154

- （注） 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当社及び海外連結子会社の資本連結に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日
1. 連結自己資本比率（2／3）	47.93
2. 連結における自己資本の額	200,659
3. リスク・アセットの額	418,586
4. 連結総所要自己資本額	16,743

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日
1. 自己資本比率（2／3）	54.59
2. 単体における自己資本の額	202,106
3. リスク・アセットの額	370,172
4. 単体総所要自己資本額	14,806

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2020年3月31日	2021年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	45
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	105,638	108,523

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約

会社名	契約内容	契約期間	手数料
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	同社の主宰するセブン - イレブンコンビニエンスストアに対する当社のATM設置及び管理業務に関する契約	2001年5月7日から5年間とし、期間満了日の6ヶ月前までに双方の書面による契約終了の意思表示のない限り、自動的に5年間更新されることになっており、現在自動更新期間中であります。	ATM設置支払手数料として、ATM1台毎の月額固定手数料と金融取引1件毎の従量手数料を支払っております。
株式会社イトーヨーカ堂	同社の店舗等への当社のATM設置及び管理業務に関する契約	2001年5月7日から1年間とし、期間満了日の2ヶ月前までに双方いずれからも更新拒絶の意思表示のない限り、自動的に1年間更新されることになっており、現在自動更新期間中であります。	ATM設置支払手数料として、ATM1台毎の月額固定手数料と金融取引1件毎の従量手数料を支払っております。

(2) 業務提携契約

当社は、ATM業務提携先の金融機関等と提携契約を締結しております。当該契約に基づき、当社は、提携金融機関等に代わって、提携金融機関等のお客さまに、当社ATMを介した出金、入金及び残高照会等のサービスを提供しております。

当社は、ATMを利用した本サービスの対価として、提携金融機関等からATM受入手数料を受取っており、当社の主要な収益源となっております。なお、提携金融機関のうち、当社が各地域で現金準備等を依頼している提携先には、ATM支払手数料を支払っております。

(3) ATM設置契約

当社連結子会社のFCTI, Inc. は、7-Eleven, Inc. との間で、米国内のセブン - イレブン店舗を対象とするATM設置契約、また、当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc. は、Philippine Seven Corporationとの間でATM設置契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。